

森本3丁目（公設99号防火水槽用地）駐車場

運営事業者 募集要項

（公募型見積合せ）

令和4年11月

目次

1. 公募条件の概要.....	- 1 -
2. 応募資格要件.....	- 1 -
3. 許可条件.....	- 2 -
4. 応募申込手続きについて.....	- 4 -
5. 事業予定者の選定.....	- 6 -
6. 使用許可申請の手続き.....	- 6 -
7. 事業予定者の決定の取り消し.....	- 6 -
8. その他.....	- 6 -
9. 募集に関する問い合わせ先.....	- 7 -

1. 公募条件の概要

(1)公募事業の名称

「森本3丁目（公設99号防火水槽用地）駐車場運営事業」

(2)公募対象となる物件

所在地	使用面積	使用用途	区画数	最低使用料（月額）	現況	許可期間
伊丹市森本3丁目65-1	568.78㎡ (別図A参照)	平面路外 駐車場	任意	15,000円(税込)	空地 (防火水槽有)	令和5年1月16日 ～ 令和10年1月14日

(3)公募手続のスケジュール

手 順	期 間
募集要項配布開始	令和4年11月7日(月)
質問書提出期間	令和4年11月7日(月)～令和4年11月18日(金)
質問書回答	令和4年11月24日(木)
応募申込受付	令和4年11月7日(月)～令和4年12月8日(木) 必着
事業予定者の決定	令和4年12月9日(金)※
使用許可日	令和5年1月16日(月)(予定)

※令和4年12月9日(金)をもって提案価格の審査を行い、事業予定者を決定するが、最高の金額に応募が2者以上ある場合は、令和4年12月12日(月)に当事者立会いの下でくじによる選定を行い、事業予定者を決定する。

2. 応募資格要件

次の各号に定める要件をすべて満たす法人に限り応募することができます。

- (1)最近3年間(平成31年11月1日～令和4年10月31日まで。以下同じ。)において、継続して駐車場の管理運営に関する業務実績を有していること。
- (2)最近3年間において、法人税または所得税並びに市町村民税、固定資産税、消費税及び地方消費税を完納し、滞納がないこと。
- (3)募集要項配布の日から事業予定者決定までの期間において、市から地方自治法施行令第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- (4)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号から第4号まで又は第6号の規定に該当しないこと。
- (5)伊丹市契約等からの暴力団排除に関する要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- (6)労働関連法令に違反し官公署から摘発または勧告等を受けていないこと。
- (7)無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条第

- 1項に規定する観察処分を受けていないこと。
- (8)民事再生法(平成11年法律第225号)及び会社更生法(平成14年法律第154号)等により再生手続等開始の申立てがなされていないこと及びその開始が決定されていないこと。
- (9)公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属するものでないこと。
- (10)本募集要項の内容を遵守できること。

3. 許可条件

(1)物件

伊丹市森本3丁目65—1(地番)

(2)使用用途

平面路外駐車場(台数の半数以上を月極とする)

(3)事業者の使用形態

事業者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の4第7項の規定に基づき、行政財産使用許可(以下「使用許可」という。)を受けて使用できるものとします。

(4)使用料

使用料は 15,000 円以上(月額。税込)とし、応募申込書にて提案した額を負担してください。使用料は、原則として使用許可日より発生します。ただし、供用開始前のアスファルト等整備工事期間は1カ月以内に限り、使用料を免除します。使用料は、市が別途発行する納入通知書(4半期毎、4枚分を年度当初に一括して発行)により、納入期限までに納入してください。

(5)延滞金

事業者は、前項の納入期限までに使用料を納入できないときは、前項の納入期限の翌日から使用料納入の日までの日数に応じ、伊丹市税外収入に係る督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例第4条第1項の規定に基づいた延滞金を市に支払わなければなりません。

(6)駐車場整備

駐車場として整備する上で、次の各号を遵守してください。

- ①アスファルト舗装を行うこと。なお、当該舗装は使用期間満了時に市に帰属すること。
- ②当該物件は防火水槽が埋設されているため区画及び工作物の設置場所については、別図Bを参酌し、消防活動に支障をきたさないよう計画し、事前に市と協議すること。
- ③駐車場に必要な設備の整備及び必要な保守管理は事業者の負担で行うこと。また、整備に当たっては周辺地域への安全配慮等を十分に行った内容とすること。なお、整備時に掘削を伴う場合は、消防局警防課の確認・立会を要する。
- ④運営開始後、修繕・模様替えその他原形を変更する行為をするとき(区画幅や通路等の改修等)は事業者の負担にて行うこととし、事前に計画図面を市に提出し協議すること。

(7)管理内容と管理体制

駐車場の管理にかかる内容と体制は、次の各号を遵守してください。

- ①災害活動等で駐車場内の防火水槽を使用する際は、出入庫に一定の制限が必要となるた

め、協力すること。

- ②駐車場の営業時間は 24 時間とする。
- ③駐車場の清掃、除草作業、舗装の補修は適宜行うこと。なお、周辺の田畑に配慮して原則、除草剤の散布は禁止とする。
- ④事業者が駐車場の利用に係るトラブル・苦情対応を行い、24時間体制で速やかに対応すること。
- ⑤事業者にてインターフォン又は電話によるコールセンター等を整備し対応すること。
- ⑥駐車場を整備するにあたっては、精算機の照明や音量、利用者のゴミ等について近隣に対する配慮と対策を講じること
- ⑦近隣住民等からの問い合わせや相談等があった場合は、適宜現地確認を行い、丁寧な対応に努めること。
- ⑧駐車場の使用状況等について月報を作成し、翌年度4月末までに前年度分をまとめて報告すること(許可期間満了時は満了の日から30日以内)。また、市から照会があった場合は速やかに報告すること。
- ⑨事業者にて防犯カメラや啓発看板の設置等による防犯対策に努めること。
- ⑩駐車場内において事件等が発生した場合、警察の捜査に協力すること。
- ⑪これらにかかる一切の費用は事業者で負担すること。

(8)看板・誘導案内板等

駐車場に関する看板、誘導案内板等については、以下のとおり整備してください。

- ①公道から駐車場への誘導にあたっては、看板や誘導案内板の設置などを計画すること。
- ②看板や誘導案内板を設置するときは法令等に基づく協議・調整・手続きを適正に行うこと。

(9)使用許可の取消又は変更

次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の取り消し又は変更をすることがあります。

- ①市において物件を公用又は公共用に供する必要が生じたとき。
- ②事業者が使用許可書に掲げる許可条件に違反したとき。
- ③応募資格の詐称その他不正な手段によってこの許可を受けたことが明らかとなったとき。
- ④その他管理運営上において市が必要と認めたとき。

(10)原状回復

- ①使用許可を取り消した時又は許可期間が満了した時は、事業者は、原則として精算機等の機器を撤去するものとし、詳細については、市と協議により決定する。
- ②事業者が使用許可を取り消された日又は許可期間満了日までに原状回復の義務を履行しないときは、市がこれを行ってその費用を事業者に請求することができる。この場合、事業者は何等の異議を申し立てることができない。

(11)損害賠償

- ①事業者は、本件業務にかかるリスクに対応する損害保険に加入すること。
- ②事業者は、その責に帰する理由により物件の全部又は一部を滅失若しくは毀損したときは、

当該滅失または毀損による物件の損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。ただし、物件を原状に復した場合はこの限りではない。

- ③前項に定める場合のほか、事業者は使用許可書並びに本要項に定める義務を履行しないことにより、物件及び市又は第三者に損害を与えたとき、その損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。

(12)その他

- ①事業者は、物件を「3-(2)使用用途」で指定している用途以外に供してはならない。また、物品等の販売や自動販売機等の設備を設置することはできない。
- ②物件に建築物並びに工作物の設置をすることはできない。ただし、物件の維持管理上必要となる、最小限でかつ簡易な工作物の設置をすることは可能とする。なお、この場合、事前に市と協議し承認を受けること。
- ③事業者は駐車場の管理運営業務の全部を他に委託し又は請け負わせてはならない。また、物件を他の者に転貸し、又は担保に供してはならない。ただし、事前に市の承認を受けた上で業務の処理の一部を第三者に委託する場合はこの限りではない。
- ④市は事業者に対し、物件について随時実地調査し、又は所定の報告を求め、その維持又は使用に関し指示することができる。
- ⑤事業者は物件の付近の住民に対し、事業開始前に使用用途等について十分説明を行い、理解を得ること。
- ⑥その他駐車場整備に係る関係法令・規定を遵守し、警察・消防機関など必要な協議・申請等は事業者にて事前に行うこと。
- ⑦本要項に定めるもののほか、仕様の細部並びに当該物件の使用に際し必要な事項が生じた場合は、事前に市と協議すること。
- ⑧引き渡しは、現状有姿とする。現地を確認の上、公募に参加すること。
- ⑨防火水槽に工事が必要となった場合、事業者は市に協力すること。
- ⑩当該物件の防火水槽の点検に伴い、市関係者が定期(年2回)又は不定期に立ち入ることがある。

4. 応募申込手続きについて

(1)申込方法

応募を希望する事業者は、応募申込書その他必要書類に所定の事項を記入、押印のうえ、以下に提出書類を郵送又は持参により、提出してください。

受付期間：令和4年1月7日(月)～令和4年1月28日(木) 17時30分(必着)

提出先：〒664-8503

伊丹市千僧1丁目1番地

伊丹市役所 総合政策部 施設マネジメント課 宛

(注) 1月28日(月)以降、新庁舎に移転するため持参される際はご注意ください。

(2)提出書類<以下の書類をまとめて封筒に封入して下さい。>

各様式中、代表者名については、支店または営業所を代表する者の職氏名でも可とします。

◆応募申込書（様式第1号）

◆応募者概要説明書（様式第2号）

◆誓約書（様式第3号）

(3)郵送方法

郵便局の窓口において「一般書留」、「簡易書留」のいずれかの方法により送付してください。また、費用は応募参加者の負担です。

「受領証」は、事業者が決定するまで大切に保管してください。

(4)封筒記載事項

封筒には宛先のほか、次のことを明記してください。

ア 応募者の住所、氏名（法人の場合は、会社名・代表者の職、氏名）

イ「駐車場運営事業 応募申込書在中」の表示

(5)質問書の提出及び回答

募集に関する質疑がある場合は、次のとおり提出してください。なお、電話での質問には回答しません。

①提出期限

令和4年11月18日（金）17時30分（必着）

※提出期間を過ぎて提出された質問書には回答しません。

②提出方法

メールにより別紙質問書（様式第4号）にて提出してください。（メール以外の方法による質問は受け付けません。）

件名は「【〇〇（社名）】森本3丁目（公設99号防火水槽用地）駐車場事業に関する質問書」としてください。

③提出先

伊丹市 総合政策部 施設マネジメント課 宛

e-mail：shisetsu-m@city.itami.lg.jp

④回答方法

回答は市ホームページに令和4年11月24日（木）中に掲載するので、必ず確認してください。なお、回答した内容については本要項に基づくものであり、回答内容の未確認等によって事業者が被った損失について市は一切の責めを負いません。

(6)その他の注意事項

- ・提出した応募申込書を引換え、書換え又は撤回することはできません。
- ・公募参加者名の事前公表は行いません。
- ・応募者に関する情報および応募者数等の問い合わせについては一切お答えできません。
- ・応募書類の返却は行いません。

・次のいずれか一に該当する応募は無効となります。

- ア 受付期間を過ぎて提出されたもの
- イ 同一の公募について複数の応募申込書を入れたもの
- ウ 応募申込書に記名・押印のないもの
- エ 提案価格が訂正されたもの
- オ 指定した書類が封筒に同封されていないもの

5. 事業予定者の選定

(1)公募書類の審査

提出された応募書類の審査を行い、必要な資格を満たしている者を事業予定者の選定対象とします。

(2)提案価格の審査

事業予定者の選定対象となった者の内、市が設定する最低使用料以上の額で、かつ提案価格について最高の金額で申込みを行った者を選定し、事業予定者とします。なお、提案価格について最高の金額に応募が2者以上ある場合は、令和4年12月12日（月）当事者立会いのもと、くじにより選定します。

(3)選定結果の公表及び通知

事業予定者の選定結果は、市ホームページに事業予定者名及び提案価格を公表します。
なお、選定結果の通知は、後日郵送します。

6. 使用許可申請の手続き

事業予定者は、駐車場を整備するにあたって関係法令の遵守と関係機関からの指導・助言に対する調整、協議を図ったうえで「行政財産使用許可申請書」の提出を速やかに行ってください。なお、同申請書の様式は事業予定者の決定後、市から送付します。

7. 事業予定者の決定の取り消し

次のいずれかに該当する場合は、事業予定者としての決定を取り消します。

- (1)正当な理由なくして、指定する期日までに使用許可に係る手続きに応じなかった場合。
- (2)事業予定者が応募者の資格を失った場合。
- (3)その他事業予定者が使用許可の相手方として不適当と認められる場合。

8. その他

- (1)応募に関する一切の費用については、事業者の負担とします。
- (2)応募者は、本案件の事業予定者の決定後に選定結果または本要項の内容等に関して、不明または錯誤等を理由に異議を申し立てることはできません。

9. 募集に関する問い合わせ先

伊丹市千僧1丁目1番地

伊丹市 総合政策部 施設マネジメント課 担当：齊藤

電話：(072) 780-4345